



「公共サービス改革基本方針」の見直しに関する 意見募集について

平成22年1月12日
内閣府公共サービス改革推進室

内閣府公共サービス改革推進室では、平成22年1月18日（月）から2月17日（水）までの間、官民競争入札等^{注1}（いわゆる市場化テスト）の対象とすることにより、民間の創意工夫の発揮効果が高いものと見込まれ、かつ、国民のため、より良質かつ低廉な業務の実現が可能と考えられる具体的な公共サービスについて、民間事業者、地方公共団体を始め、広く国民の皆様より募集いたします。

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」^{注2}（公共サービス改革法）は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立ち、国の行政機関等^{注3}又は地方公共団体が自ら実施する公共サービスに関し、官民競争入札等に付することにより、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を実現することを目的としております。

公共サービス改革法は、政府が同法に基づく「公共サービス改革基本方針」^{注4}の策定又は変更に際し、民間事業者や地方公共団体の方々から、官民競争入札の対象とすべき業務等に関して意見を聴取することを定めています^{注5}。

平成22年1月18日（月）から2月17日（水）までの間、「国民の声」の集中受付期間の一環として、「公共サービス改革基本方針」の見直しに関する御意見を募集します。

つきましては、下記を御参照の上、御提案下さいますようよろしくお願いいたします。

なお、お寄せいただいた御意見については、関係行政機関等による回答と併せ、当室ホームページ^{注6}にて情報を掲載・公表します。

注1) 官民競争入札と民間競争入札の総称。いわゆる「市場化テスト」のことを指す。

注2) <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H18/H18H0051.html>

注3) 「国の行政機関等」とは、国の行政機関のみならず、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び特殊法人（株式会社であるものであって、株式会社日本政策金融公庫以外のものを除く。）を指す。人事院、会計検査院、立法、司法は対象外である。

注4) <http://www5.cao.go.jp/koukyo/kihon/kihon.html>

注5) 公共サービス改革法第7条第3項、第5項及び第9項

注6) <http://www5.cao.go.jp/koukyo/index.html>

1. 「公共サービス改革基本方針」の見直しに関する御意見の募集内容

- ①官民競争入札等（市場化テスト）の対象とすべきと考えられる国の行政機関等の公共サービス
 - ②上記①に関し、政府が講ずべき措置
 - ③公共サービスの改革に関する措置を講じようとする地方公共団体の取組を可能とする環境の整備のために政府が講ずべき措置
 - ④その他、公共サービス改革基本方針に関する事項
- に関する御意見を募集します^{注7)}。

(記入例)

提案事項：〇〇事業について官民競争入札等（市場化テスト）を実施

提案の具体的内容：現在△△が実施している〇〇事業については、官民競争入札等の対象とすることにより、民間の創意工夫が発揮され、より良質かつ低廉な業務の実現が可能になると考えられる。

具体的事業の実施内容・提案理由：現在△△が実施している〇〇事業については、民間事業者が同様の事業を行っている実績があり、官民競争入札等の対象とすることにより、民間の創意工夫が発揮され、□□の効果が期待できる。

* 過去の意見募集及び情報公表受付に関する情報については、以下のURLより参照いただけますので、参考にしてください。

<http://www5.cao.go.jp/koukyo/momiji/momiji.html>

2. 募集期間

平成22年1月18日（月）から2月17日（水）正午まで（締切必着）

3. 提出方法

- ①インターネット（下記URLからお入りください。）【推奨】

<https://form.cao.go.jp/koukyo-question/opinion-0005.html>

- ②郵送又は持参

提案書様式（別紙：<http://www.cao.go.jp/sasshin/hatomimi/houhou.html>）に御記入していただき、下記あて先に提案書を提出してください。

郵送の場合は、封筒の表面に「提案書在中」と朱書きしてください。

<あて先>

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39

内閣府 公共サービス改革推進室内 意見募集担当 宛

注7) 公共サービス改革法第7条第2項第3号から第7号

4. 今後の予定

お寄せいただきました御意見については、官民競争入札等監理委員会での審議等を通じて、「公共サービス改革基本方針」に反映できるように検討を進めていくこととしています。

なお、御意見に対する関係行政機関等からの回答は、お寄せいただきました御意見と併せ、当室のホームページにて掲載・公表いたします。

5. その他

- ① 御意見内容の詳細等を確認するために、提案書に記載された御連絡先に公共サービス改革推進室より問い合わせをさせていただく場合がありますので、あらかじめ御了承ください。
- ② 郵便事故や通信事故により未着となった御意見については、本募集においては受け付けかねますので、御了承ください。なお、当室より到着した旨の御連絡は行っておりませんので、送付後に念のため確認の電話をいただければ幸いです。
- ③ お寄せ頂いた氏名、メールアドレス等の個人情報については、御意見の内容確認等、「公共サービス改革基本方針」の見直しに関する意見募集についての連絡目的に限って利用し、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」に基づき、適正な管理を行います。

(問い合わせ先)

内閣府公共サービス改革推進室 意見募集担当

TEL: 03-5501-1878

提案書様式 競争の導入による公共サービスの改革

別紙

提案事項管理番号 ※事務局入力欄	提案区分 (必須)	提案事項 (事項名) (必須)	提案の具体的内容 (必須)	具体的事業の実施内容・提案理由 (必須)	根拠法令等	制度の所管・ 関係官庁 (必須)	提案分野	提案主体名 (必須)	提案主体 分類コード	都道府県	提案者連絡先 ※非公開情報			公開の可否 (必須)	公開「否」の理由	その他 (特記事項)
											市区町村	町名・番地	担当者連絡先 (担当者名) (必須)			

注1) 複数の事項について提案する場合は、同一行内に記載せず、必ず行を分けて記入して下さい。(適宜、行を追加して、同一シートにまとめて記載して下さい。)

注2) とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合、空欄セルの削除等の様式の変更は行わないで下さい。

記載例 競争の導入による公共サービスの改革(国、独立行政法人等)

提案事項管理番号 ※事務局入力欄	提案区分 (必須)	提案事項 (事項名) (必須)	提案の具体的内容 (必須)	具体的事業の実施内容・提案理由 (必須)	根拠法令等	制度の所管・ 関係官庁 (必須)	提案分野	提案主体名 (必須)	提案主体 分類コード	都道府県	提案者連絡先 ※非公開情報			公開の可否 (必須)	公開「否」の理由	その他 (特記事項)	
											市区町村	町名・番地	担当者連絡先 (担当者名) (必須)				担当者連絡先 (電話番号) (必須)
	D. 公共サービス改革一 国	(例) 「〇〇事業について 官民競争入札 等を実施」	(例) 「現在〇〇が実施している△△事業については、官民競争入札等の対象とすることにより、民間の創意と工夫により、より良質かつ低廉な業務の実現が可能になると考えられる。」 (例) 「現在〇〇が実施している△△事業については、官民競争入札等の対象とすべきと考え、××法□□条により当該事業については民間事業者の参入が認められていないため、民間事業者の参入を可能とするよう法律を見直す必要がある。」	(例) 「現在〇〇が実施している△△事業については、民間事業者が同様の事業を行っている実績があり、官民競争入札等の対象とすることにより、民間の創意と工夫により、□□の効果が期待できる。」	(例) 「〇〇法△△条により、当該事業については民間事業者の参入は認められていない。」	A省	ア ハロー ワーク関連 業務	(株)B商事	g 民間企業	C県	D市	〇〇1-1 -1	企画部次長 日本太郎(ニ ホンタロウ)	***-****- *****(内線 ****)	****@****.*** *	公開	(競争条件均一化 措置、理由の例) 「落札者の評価にあたっては、コストだけでなくサービスの質の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。」
【記載にあたっての留意事項】	各府省、独立行政法人等が実施する公共サービスに関するご意見の場合は「D. 公共サービス改革一国」を、地方公共団体が官民競争入札等を実施するために政府が講ずべき規制改革等の措置に関するご意見の場合は「E. 公共サービス改革一地方」を選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	提案する事項を端的に示す内容を記入して下さい(30字以内)。	○下記の事項に関する提案内容について、できるだけ具体的かつ明確に記入して下さい。(250字以内) ①官民競争入札等(市場化テスト)の対象とすべきと考えられる国の行政機関等の公共サービス ②上記①に関し、政府が講ずべき措置 ③公共サービスの改革に関する措置を講じようとする地方公共団体の取組を可能とする環境の整備のために政府が講ずべき措置 ④その他、公共サービス改革基本方針に関する事項	提案対象の公共サービスについて、これを民間事業者が担うことができるものとした場合に、当該公共サービスの受益者である国民にとって、サービスの質の維持向上やコスト削減等の観点からどのような効果が期待できるか、など、提案理由をできるだけ具体的に記入して下さい。(700字以内)	民間事業者の入札参加・業務実施等を阻害している法令等の規制を見直す必要があるとお考えの場合は、関係する法律・政令・省令・通達・告示を可能な範囲で具体的に記入して下さい。	対象事業及び対象法令等を所管する官公庁名を記入して下さい。	提案の分野について、該当するコードを選択して下さい。 ※プルダウンメニュー「ア～タ」の中から選択して下さい。	提案主体名を記入して下さい。 複数の主体による共同提案である場合は、当該複数主体を全て“(読点)”で区切り、併記して下さい。 個人での提案の場合は、「個人」と記入して下さい。	提案主体の分類について、該当するコードを選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	提案主体の所在する都道府県を選択して下さい。 複数の主体による共同要望である場合は、連絡担当の所在する都道府県を選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	住所地の市区町村名を記入して下さい。	住所地の市区町村名以降を記入して下さい。	役職名と担当者名を記入して下さい。 担当者名には、フリガナを付けて下さい。	担当者の電話番号を半角数字で記入して下さい。 複数の主体による共同提案である場合は、その連絡担当となる方を記入して下さい。	担当者のe-mailアドレスを半角英数字で記入して下さい。 (ハイパーリンクは設定しないこと)	【「提案主体名」に関わる情報以外の情報を非公開とすることはできません。】 「提案主体名」の公開の可否について、「公開」又は「非公開」の別を選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	「非公開」の場合は、その理由を具体的に記入して下さい。 「公開」の場合は、記入する必要はありません。 ★自由にご記入下さい。 ・要理由を補強する資料(新聞記事、研究会報告書等)がある場合は、本欄に項目列挙のうえ添付資料として提出して下さい。 ・他の公共サービス改革要望事項と一体的に実施されることがより効果を発揮する場合など、関連する事項がある場合には、その内容を明記して下さい。 ・官民競争入札等の実施にあたり必要と考える官民間の競争条件均一化措置及び理由をできるだけご記入下さい。

注1) 複数の事項について要望する場合は、同一行内に記載せず、必ず行を分けて記入して下さい。(適宜、行を追加して、同一シートにまとめて記載して下さい。)

注2) とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合、空欄セルの削除等の様式の変更は行わないで下さい。

記載例 競争の導入による公共サービスの改革(地方公共団体、地方独立行政法人等)

提案事項管理番号 ※事務局入力欄	提案区分 (必須)	提案事項 (事項名) (必須)	提案の具体的内容 (必須)	具体的事業の実施内容・提案理由 (必須)	根拠法令等	制度の所管・ 関係官庁 (必須)	提案分野	提案主体名 (必須)	提案主体 分類コード	都道府県	提案者連絡先 ※非公開情報			公開の可否 (必須)	公開「否」の理由	その他 (特記事項)	
											市区町村	町名・番地	担当者連絡先 (担当者名) (必須)				担当者連絡先 (電話番号) (必須)
	E. 公共サービス改革— 地方	(例) 「〇〇事業」 「△△業務に係る □□事務」	(例) 「〇〇法△△条により、□□事業については民間事業者の参入は認められていないため、法律の特例として××という内容を盛り込んでほしい。」	(例) 「現在、県が実施している△△事業については、官民競争入札等の対象とすることにより、民間の創意と工夫により、□□の効果が期待出来る。」	—	A省	ア ハローワー ク関連業務	B県C市	a 市区町 村単独	B県	C市	〇〇1-1 -1	企画部次長 日本太郎(ニ ホンタロウ)	***-****- *****(内線 ****)	****@****.*** *	公開	(競争条件均一化 措置、理由の例) 「落札者の評価にあたっては、コストだけでなくサービスの質の向上についても総合的に評価しなければ、民の創意工夫が適切に評価されず、官民間の競争条件が均一化されない懸念がある。」
【記載にあたっての留意事項】	各府省、独立行政法人等が実施する公共サービスに関するご意見の場合は「D. 公共サービス改革—国」を、地方公共団体が官民競争入札等を実施するために政府が講ずべき規制改革等の措置に関するご意見の場合は「E. 公共サービス改革—地方」を選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	規制改革等の措置を要望する対象事業名を端的に示す内容を記入して下さい(30字以内)。	地方公共団体が、ある公共サービスの官民競争入札又は民間競争入札を自発的に実施しようとする際に、これを阻害している法令等の規制があることから、当該公共サービスの官民競争入札等の実現のためにはその規制改革等の措置が必要と考えられる場合、関係する法律・政令・省令・通達・告示等の名称及び必要と考えられる規制改革等の措置の内容について、なるべく具体的に、記入して下さい。(250字以内)	対象事業について官民競争入札等を実施する理由をできるだけ具体的に記入して下さい。(700字以内)	記入不要	対象法令等を所管する国の省庁名を記入して下さい。	提案の分野について、該当するコードを選択して下さい。 ※プルダウンメニュー「ア～タ」の中から選択して下さい。	提案主体名を記入して下さい。 複数の主体による共同提案である場合は、当該複数主体を全て”、(読点)”で区切り、併記して下さい。 個人での提案の場合は、「個人」と記入して下さい。	提案主体の分類について、該当するコードを選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	提案主体の所在する都道府県を選択して下さい。 複数の主体による共同要望である場合は、連絡担当の所在する都道府県を選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	住所地の市区町村名を記入して下さい。	住所地の市区町村名以降を記入して下さい。	役職名と担当者名を記入して下さい。 担当者名には、フリガナを付けて下さい。	担当者の電話番号を半角数字で記入して下さい。 担当者のe-mailアドレスを半角英数字で記入して下さい。(ハイパーリンクは設定しないこと)	【「提案主体名」に関わる情報を非公開とすることはできません。】 「提案主体名」の公開の可否について、「公開」又は「非公開」の別を選択して下さい。 ※プルダウンメニューから選択して下さい。	「非公開」の場合は、その理由を具体的に記入して下さい。 「公開」の場合は、記入する必要はありません。 ★自由にご記入下さい。 ・要理由を補強する資料(新聞記事、研究会報告書等)がある場合は、本欄に項目列挙のうえ添付資料として提出して下さい。 ・他の公共サービス改革要望事項と一体的に実施されることにより効果を発揮する場合など、関連する事項がある場合には、その内容を明記して下さい。 ・官民競争入札等の実施にあたり必要と考える官民間の競争条件均一化措置及び理由をできるだけご記入下さい。	

注1) 複数の事項について要望する場合は、同一行内に記載せず、必ず行を分けて記入して下さい。(適宜、行を追加して、同一シートにまとめて記載して下さい。)

注2) とりまとめの都合上、セル幅の変更、セル結合、空欄セルの削除等の様式の変更は行わないで下さい。